

### 地域金融機関の統合・再編は必要か

村本 孜

#### 目 次

- |                  |                  |
|------------------|------------------|
| 1. はじめに 一地域金融の状況 | 4. 最近の地域金融をめぐる議論 |
| 2. 地域銀行の現状の課題    | 5. 地域金融機関の密度     |
| 3. 地域銀行の金利リスク    | 6. 地域金融機関の統合・再編  |

日本の「稼ぐ力」を醸成するには、地域がその基礎になる。地域の均衡の取れた発展こそ、日本全体の底支えになる。地域の人口減少問題が課題となる中で、地域経済を支える企業・産業は厳しい状況にある。それをブレイクスルーする担い手は地域金融機関である。地域金融機関からは貸出先がないという悲鳴が聴こえるが、資金ニーズには貸手からの仕掛け・誘導もありえよう。地域の産業を作り出すことや復活することにもっと前向きであってよい。その目的達成のための地域金融機関の再編・統合はあり得よう。

#### 1. はじめに 一地域金融の状況

2014年11月4日、地域銀行の雄である横浜銀行と東日本銀行の経営統合の検討が、7日には各県内トップの鹿児島銀行と肥後銀行の経営統合方針が報じられた。地域銀行の再編に火が付いた印象もある。地方創生、ローカルアベノミクスという政策的要請もあるように、地域経済の疲弊に対する対応は喫緊の課題になっている。14年5月

の日本創成会議の報告書は、全国1,741自治体のうち、40年に消滅可能性のあるものが896、消滅するものが523あるとして各界に衝撃を与えた。消滅可能性自治体の割合が50%を超える道府県は27で、都道府県の57%に及び、消滅自治体の割合が50%を超える道府県は7である（福島県を除く）。人口の将来予測は確実性が高いといわれるので、対応の必要性は高い。

金融の機能には、情報の非対称性がある主体間



村本 孜 (むらもと つとむ)

成城大学教授 1945年生まれ。73年一橋大学大学院博士課程修了。同年から成城大学経済学部勤務し、84年に教授。経済学部長・経済学研究科長を経て、社会イノベーション学部の創設に関わり、2005年同学部長・09年同研究科長。この間、04年6月から10年9月まで(独)中小企業基盤整備機構副理事長を兼務。専門は金融論。中小企業政策審議会委員・金融審議会専門委員・金融機能強化審査会会長・情報通信審議会委員などを務める。著書に、『制度改革とリテール金融』(1994年)、『リレーションシップ・バンキングと金融システム』(2005年)など。